

貸 借 対 照 表

(2018年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	174,502	流 動 負 債	463,768
現金預金	1,816	営業未払金	87,487
営業未収入金	154,593	短期借入金	284,134
貯蔵品	1,326	未払金	36,770
前払費用	2,831	未払消費税等	9,835
繰延税金資産	7,996	未払費用	16,518
その他の流動資産	5,937	預り金	4,572
		賞与引当金	19,000
		役員賞与引当金	5,450
固 定 資 産	556,421	固 定 負 債	34,116
有形固定資産	539,631	退職給付引当金	34,116
建物	61,197		
構築物	10,534		
機械装置	14,602		
車両	167,209		
工具器具備品	924		
土地	285,162		
		負 債 合 計	497,884
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	16,790	株 主 資 本	233,040
繰延税金資産	11,961	資 本 金	48,000
差入保証金	2,643	利益剰余金	185,040
その他の投資	2,185	利益準備金	63
		その他利益剰余金	184,977
		繰越利益剰余金	184,977
		純 資 産 合 計	233,040
資 産 合 計	730,924	負債及び純資産合計	730,924

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連 移動平均法による原価法
会社株式

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年
4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車 両 2年～6年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上し
ております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、
当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他重要な会計方針に係る事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

773,940千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短 期 金 銭 債 権

25,303千円

短 期 金 銭 債 務

62,052千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	6,427千円
未払費用	1,324千円
未払事業税	△ 338千円
一括償却資産	582千円
退職給付引当金	11,543千円
有価証券等評価損	913千円
繰延資産	417千円
繰延税金資産小計	<u>20,870千円</u>
評価性引当額	<u>△ 913千円</u>
繰延税金資産合計	<u>19,957千円</u>

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 48,550円02銭
- 1株当たり当期純利益 5,613円58銭

(当期純損益金額)

当期純利益 26,945千円